

厚生労働省職業安定局委託事業
外国人材の活用状況及び今後の意向に関する調査

本調査は、厚生労働省職業安定局の委託調査の一環として、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施するものです。

政府の「日本再興戦略」では、我が国経済のさらなる活性化及び競争力強化の観点から、外国人材活用の観点が盛り込まれております。一方、リーマンショックや東日本大震災などの経済危機は、外国人雇用や日本人雇用に大きな影響を与えたとされます。このようなことから、今後一層受入促進が進むとみられる外国人雇用について、企業の活用意向や動向について把握し、今後の企業活動や雇用に資するあり方を検討する為の基礎資料とすることを目的に本調査を行うこととしました。

つきましては、ご多用中恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◆◇ご回答にあたってのお願い◇◆

- ・本調査は企業調査です。貴社の人材活用の方針等をお聞きしますので、人事・総務部門の責任者の方がお答え下さい。責任者がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいても構いません。
- ・本調査票は、本社あてにお送りしております。もし、持ち株会社に届いた場合は、貴社グループの主な事業会社にてお答えいただけますと幸いです。
- ・特段の断りがない限り、平成27年9月1日現在の状況についてお答えください。難しい場合は、把握している直近の状況でお答えください。
- ・ご回答頂いた内容は、厚生労働行政について検討するための基礎資料としてのみ利用します。また、全て統計的に処理しますので、個々の調査票のご回答が外部に知られることはありません。
- ・ご回答済みの調査票は、**平成27年10月16日(金)までに**、同封の返信用封筒（切手不要）にて、ご返送ください。

◆本調査に関するお問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部
 ※本調査の回収・データ化業務は、株式会社エスミに委託しています。

◆発送先情報(団体名・住所)の収集方法

信頼できる大手企業のデータベースより、全国の企業約24,000社に送付させていただきました。

1. 貴社の概要についておうかがいします

問1. 貴社についてお答え下さい。

(1) 本社又は本店の所在地（都道府県）	(3) 資本金額又は出資金額（調査期日時点）
_____都・道・府・県	_____百万円
(2) 設 立 年	(4) 外資比率（小数点第1位まで記載） ^{注2)}
西暦 ^{注1)} _____年	_____・ _____ %

(注)1. 明治元年：1868年、大正元年：1912年、昭和元年：1926年、平成元年：1989年
 2. 外資が入っていない場合は、空欄にせず「0」（ゼロ）をご記入ください。

問 2. 貴社（企業単体）の主な業種は。（○は1つ） ※複数ある場合は売上高の最も大きいもの1つ

1. 農業、林業、漁業	7. 運輸業、郵便業	13. 宿泊業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	8. 卸売業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
3. 建設業	9. 小売業	15. 教育、学習支援業
4. 製造業	10. 金融業、保険業	16. 医療、福祉
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	11. 不動産業、物品賃貸業	17. 学術研究、専門・技術サービス業
6. 情報通信業	12. 飲食サービス業	18. その他のサービス業
		19. その他（ ）

問 3. 貴社の海外展開の状況として、当てはまるものを選んでください。（○はいくつでも）

1. 直接輸出	5. 直接投資（その他）
2. 間接輸出	6. 業務提携（生産委託・販売委託・技術、ライセンス供与）
3. 直接投資（製商品・サービスの販売拠点）	7. いずれも当てはまらない（国内事業のみ）
4. 直接投資（生産拠点）	

問 4. 貴社（企業単体）の本社・支社を合わせた常時従業者数をお答え下さい。（○は1つ）

1. 9人未満	2. 10～29人	3. 30～99人	4. 100～299人	5. 300～499人
6. 500～999人	7. 1,000～4,999人	8. 5,000人以上		

(注) 1. 常時従業者：有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と当該年度末の前2カ月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数

問 5. 貴社（企業単体）の本社・支社を合わせた常時従業者数をお答え下さい。（数値記入）

(1) 常時従業者	(2) うち常用雇用者		
	(3) うち正社員・正職員		(4) うちパートタイム従業者
人	人	人	人

(注) 1. 常時従業者：（前問の注のとおり）
 2. 常用雇用者：常時従業者から有給役員を除いた人数をご記入ください
 3. 正社員・正職員：常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数をご記入下さい
 4. パートタイム従業者：正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数をご記入下さい

問 6. リーマンショックによる経営への影響についてうかがいます。リーマンショック直前の売上高を10割とすると、最も低い時の売上高はどのくらいでしたか。また、それは東日本大震災直前にはどのくらいまで回復していましたか（発生前の売上高を10割とした場合）。（○は各1つ）

	2割未満	2～5割未満	5～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割（変わりなし）	10割超～12割未満	12割以上
(1) 最も低い時の売上高	1	2	3	4	5	6	7	8
(2) 東日本大震災直前の売上高	1	2	3	4	5	6	7	8

問 7. 東日本大震災による経営への影響についてうかがいます。東日本大震災直前の売上高を10割とすると、最も低い時の売上高はどのくらいでしたか。また、それは現在どのくらいまで回復していますか（発生前の売上高を10割とした場合）。（○は各1つ）

	2割未満	2～5割未満	5～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割（変わりなし）	10割超～12割未満	12割以上
(1) 最も低い時の売上高	1	2	3	4	5	6	7	8
(2) 現在の売上高	1	2	3	4	5	6	7	8

問 8. 貴社ではこの 10 年くらいの間に、外国籍あるいは日系の外国人材（特別永住者を除く）を活用した経験がありますか。（○は 1 つ）

1. 活用している	2. 現在はいないが活用したことがある	3. 活用したことはない	4. わからない
-----------	---------------------	--------------	----------

付問 8-1. 活用経験のある外国人材（○はいくつでも）

問 20 へ

1. 外国籍の経営層	6. 日系人の経営層	11. 留学生のパート・アルバイト
2. 外国籍の管理監督者	7. 日系人の管理監督者	12. 外国人技能実習生
3. 外国籍の一般正社員	8. 日系人の一般正社員	13. 外国籍のインターン生
4. 外国籍のパート・アルバイト	9. 日系人のパート・アルバイト	14. その他の外国人従業員（ ）
5. 外国籍の派遣・請負	10. 日系人の派遣・請負	

（注）本調査でいう外国人材は特別永住者を含みません。

II. 外国人等の活用状況

【以下の設問は、外国籍あるいは日系の外国人材を活用した経験がある企業にお聞きします。】

問 9. 貴社においてこの 10 年くらいの間に活用した経験がある外国籍あるいは日系の外国人材について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

（1）在留資格（当てはまるものすべてに○、最も人数が多いもの 1 つに◎）

＜専門的・技術的分野＞	1. 高度専門職	2. 経営・管理	3. 法律・会計業務
	4. 技術・人文知識・国際業務	5. 企業内転勤	
＜留学生・実習生＞	6. 留学生のパート・アルバイト	7. 技能実習	
＜特定活動＞	8. EPA に基づく看護師、介護福祉士	9. インターンシップ	
＜身分系＞	10. 日系人（以下、身分系）	11. 日系人以外の身分又は地位に基づく在留資格	
＜その他＞	12. その他（ ）		

（2）国籍（当てはまるものすべてに○、最も人数が多いもの 1 つに◎）

1. 中国	2. 韓国	3. 台湾	4. フィリピン	5. ベトナム
6. ネパール	7. インド	8. タイ	9. インドネシア	10. その他アジア諸国
11. ブラジル	12. ペルー	13. その他中南米諸国	14. アメリカ	15. カナダ
16. イギリス	17. その他欧州諸国	18. オセアニア諸国	19. その他	

（3）従事する職業（当てはまるものすべてに○、最も人数が多いもの 1 つに◎）

1. 管理的職業	5. サービス	9. 輸送・機械運転
2. 専門的・技術的職業	6. 保安職業	10. 建設・採掘
3. 事務	7. 農林漁業	11. 運搬・清掃・包装等
4. 販売	8. 生産工程	12. その他

問 10. 貴社における現時点での活用人数についてお答えください。（現時点で活用されていない場合は、空欄にせず「0人」とご記入願います。）

	①正社員・正職員	②パートタイム従業者 (アルバイトを含む)	③派遣・請負
(1) 高度外国人材 ^{注1)}	人	人	人
(2) 身分系の人材 ^{注2)} (日系人等)	人	人	人
(3) 留学生の非正社員 (アルバイト等)	人		
(4) 技能実習	人		

（注）1. 高度外国人材：問 10(1)に示すような「高度専門職」など＜専門的・技術的分野＞の在留資格を持つ外国籍の社員
2. 身分系の人材：本調査では、「身分又は地位に基づく在留資格」を持つ外国籍の社員のうち、日系人を指します。

問 11. 正社員・正職員（以下、正社員）として採用した(1) 日本人中途採用者および(2) 外国人材のうち、採用5年後も在籍している割合はどのくらいですか（外国人材については、在留資格等により異なる場合は、最も人数が多いものについてご回答ください）。

(1) 日本人中途採用者（○は1つ）

1. 8割以上	2. 6割～8割	3. 4割～6割	4. 2割～4割	5. 2割未満
6. わからない	7. 採用5年経過した者がいない	8. 該当者がいない		

(2) 正社員として採用した外国人材（○は1つ）

1. 8割以上	2. 6割～8割	3. 4割～6割	4. 2割～4割	5. 2割未満
6. わからない	7. 採用5年経過した者がいない	8. 該当者がいない		

【リーマンショック時の雇用の変化についてお聞きします。】

問 12. 貴社ではリーマンショック時に、外国人や日本人の雇用が変化しましたか。（①～⑦について、○は各1つ）

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生	⑤日本人 正社員	⑥日本人 派遣請負	⑦日本人 アルバイト等
1. 該当者は前後ともいない	1	1	1	1	1	1	1
2. 大いに減った	2	2	2	2	2	2	2
3. やや減った	3	3	3	3	3	3	3
4. ほぼ変わらない	4	4	4	4	4	4	4
5. やや増えた	5	5	5	5	5	5	5
6. 大いに増えた	6	6	6	6	6	6	6

問 13. 貴社ではリーマンショック時に、外国人材が辞めて困った経験をしましたか。（①～④について、○は各1つ）※貴社全体としてお答えにくい場合は、代表的な事業所についてお答えください。

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生
1. ある	1	1	1	1
2. ない	2	2	2	2

付問 13-1. (①～④のいずれかで「1. ある」と回答した企業にお聞きします。) 外国人材が辞めた理由は何でしたか。(自由にご記入ください。)

付問 13-2. リーマンショック時の雇用の変化は、自発的離職や雇用調整によるものですか。

(1) 自発的離職があった（○はいくつでも）

1. 高度外国人材	2. 身分系の人材	3. 留学生アルバイト等	4. 外国人技能実習生
5. 日本人正社員	6. 日本人派遣請負	7. 日本人アルバイト等	8. 自発的離職はなかった

(2) 雇用調整（早期退職優遇、雇い止め、自宅待機等）をした（○はいくつでも）

1. 高度外国人材	2. 身分系の人材	3. 留学生アルバイト等	4. 外国人技能実習生
5. 日本人正社員	6. 日本人派遣請負	7. 日本人アルバイト等	8. 雇用調整はなかった

付問 13-3. (付問 13-2. (2)で「8」以外に○を付けた企業にお聞きします。) 外国人材の雇用調整に際して、労使協議を行いましたか。

1. はい	2. いいえ	3. 労働組合・労使協議制などはない
-------	--------	--------------------

問 14. 貴社ではリーマンショックの後、東日本大震災が起こる直前くらいまでの間に、外国人や日本人の雇用が変化しましたか。(○は各1つ)

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生	⑤日本人 正社員	⑥日本人 派遣請負	⑦日本人 アルバイト等
1. 該当者は前後ともいない	1	1	1	1	1	1	1
2. 大いに減った	2	2	2	2	2	2	2
3. やや減った	3	3	3	3	3	3	3
4. ほぼ変わらない	4	4	4	4	4	4	4
5. やや増えた	5	5	5	5	5	5	5
6. 大いに増えた	6	6	6	6	6	6	6

付問 14-1. 東日本大震災の直前までくらいの際に、リーマンショック直前に①～④の外国人材が担当していた各職域について、以下のようなことを行いましたか。(○はいくつでも)

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生
1. 該当者する職域は前後ともない	1	1	1	1
2. 代替りの外国人材を雇った	2	2	2	2
3. 代替りの日本人を雇った	3	3	3	3
4. 既存の日本人社員が残業で対応した	4	4	4	4
5. 生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	5	5	5	5
6. 生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	6	6	6	6
7. 外注化(国内)した	7	7	7	7
8. 外注化(海外)した	8	8	8	8
9. 海外直接投資を行った	9	9	9	9
10. 上記のようなことは行わなかった	10	10	10	10

【東日本大震災時の雇用の変化についてお聞きします。】

問 15. 貴社では東日本大震災時に、外国人や日本人の雇用が変化しましたか。(○は各1つ)

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生	⑤日本人 正社員	⑥日本人 派遣請負	⑦日本人 アルバイト等
1. 該当者は前後ともいない	1	1	1	1	1	1	1
2. 大いに減った	2	2	2	2	2	2	2
3. やや減った	3	3	3	3	3	3	3
4. ほぼ変わらない	4	4	4	4	4	4	4
5. やや増えた	5	5	5	5	5	5	5
6. 大いに増えた	6	6	6	6	6	6	6

問 16. 貴社では東日本大震災時に、外国人材が辞めて困った経験がありますか。(○は各1つ)

	①高度 外国人材	②身分系 の人材	③留学生 アルバイト等	④外国人 技能実習生
1. ある	1	1	1	1
2. ない	2	2	2	2

付問 16-1. (①～④のいずれかで「1. ある」と回答した企業にお聞きします。)外国人材が辞めた理由は何でしたか。(自由にご記入ください。)

付問 16-2. 東日本大震災時の雇用の変化は、自発的離職や雇用調整によるものですか。

(1) 自発的離職があった (○は1つ)

1. 高度外国人材	2. 身分系の人材	3. 留学生アルバイト等	4. 外国人技能実習生
5. 日本人正社員	6. 日本人派遣請負	7. 日本人アルバイト等	8. 自発的離職はなかった

(2) 雇用調整をした (早期退職優遇、雇い留め、自宅待機等) (○は1つ)

1. 高度外国人材	2. 身分系の人材	3. 留学生アルバイト等	4. 外国人技能実習生
5. 日本人正社員	6. 日本人派遣請負	7. 日本人アルバイト等	8. 雇用調整はなかった

付問 16-3. (付問 16-2. (2) で「8」以外に○を付けた企業にお聞きします。) 外国人材の雇用調整に際して、労使協議を行いましたか。

1. はい	2. いいえ	3. 労働組合・労使協議制などはない
-------	--------	--------------------

問 17. 貴社では東日本大震災の後、現在までの間に、外国人や日本人の雇用が変化しましたか。(○は各1つ)

	①高度外国人材	②身分系の人材	③留学生アルバイト等	④外国人技能実習生	⑤日本人正社員	⑥日本人派遣請負	⑦日本人アルバイト等
1. 該当者は前後ともいない	1	1	1	1	1	1	1
2. 大いに減った	2	2	2	2	2	2	2
3. やや減った	3	3	3	3	3	3	3
4. ほぼ変わらない	4	4	4	4	4	4	4
5. やや増えた	5	5	5	5	5	5	5
6. 大いに増えた	6	6	6	6	6	6	6

問 18. 現在までくらの間に、東日本大震災の直前に①～④の外国人材が担当していた各職域について、以下のようなことを行いましたか。(○はいくつでも)

	①高度外国人材	②身分系の人材	③留学生アルバイト等	④外国人技能実習生
1. 該当する職域は前後ともない	1	1	1	1
2. 代替りの外国人材を雇った	2	2	2	2
3. 代替りの日本人を雇った	3	3	3	3
4. 既存の日本人社員が残業で対応した	4	4	4	4
5. 生産性向上 (仕事の見直し等) で乗り切った	5	5	5	5
6. 生産性向上 (設備投資、IT 投資) で乗り切った	6	6	6	6
7. 外注化 (国内) した	7	7	7	7
8. 外注化 (海外) した	8	8	8	8
9. 海外直接投資を行った	9	9	9	9
10. 上記のようなことは行わなかった	10	10	10	10

【現在の状況やお考えについてお聞きします。】

問 19. リーマンショックや東日本大震災の際の雇用調整 (早期退職優遇、雇い留め、一時帰休等) についてお聞きします。(対象は日本人か外国人かを問いません。)

(1) 雇用調整を避けるために行ったことがあれば○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 研修・Off-JT を受けさせた	2. 雇用調整助成金を利用	3. 一時的な配置転換
4. 不安や悩みを聞く	5. 役員報酬のカット	6. 賃金カット
7. 残業調整	8. その他 ()	9. 特に何もしなかった

(2) 雇用調整を避けたことで、その後のメリットは何かありましたか。(○はいくつでも)

1. 雇用調整は避けられなかった	4. 知識や技能が維持された
2. 外国人材の企業や日本人社員への信頼感が増した	5. その他のメリットがあった ()
3. 景気回復時に人材が欠けることなく揃っており、それが競合他社への優位につながった	

(3) リーマンショックに際しての外国人材の雇用に関わる対応・経験は、その後の東日本大震災等の

問 23. 貴社が今後よりいっそう外国人人材を活用していく上での課題として、当てはまるものに○、最も大きな課題 1 つだけに◎をつけてください。(○はいくつでも、◎は 1 つだけ)

1. 外国人の募集や採用の方法が分からない	6. 在留資格等の申請手続きが煩雑であり、処理コストをかけてまで採用したいとは思わない
2. 外国人の処遇や人事管理の方法が分からない	7. 日本語能力的に問題がある
3. 社内の受け入れ体制が整っていない	8. 日本人社員とのコミュニケーションに不安がある
4. そもそも貴社の業種・業態と合わない	9. 特に課題はない
5. 外国人を採用しても、帰国・転職をする者が多く定着率が低い (またはそのようなイメージがある)	10. その他 ()

問 24. 貴社では、この 10 年くらいの間に、優秀な人材を確保し活躍してもらうために、会社として、以下のような制度や仕組みの導入・拡充を行いましたか。(○はいくつでも)

1. 定年を廃止または延長した	6. 賃金について成果主義的要素を増やした
2. 再雇用制度を導入・拡充した	7. 昇進スピードを速めた
3. OJT を強化・充実した	8. 従業員参加型の経営を導入・強化した
4. Off-JT を強化・充実した	9. その他 ()
5. 賃金について職務給的要素を増やした	10. 特に導入・拡充したものはない

付問 24-1. 外国人材について、日本人社員とは異なる人事労務管理上の取り扱いをすることがありますか。(○は 1 つだけ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

V. 終わりに

最後に、貴社についてお聞きします。

質問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

差し支えなければ、以下にご記入をお願いいたします。

貴社名	
本社所在地 (※都道府県名までの記入でも結構です。)	
ご記入者名	所属： 役職： 氏名：
電話番号	— —

《ご記入いただきました個人情報の取扱について》

本調査票は、大手商用データベースから抽出しました企業様にお送りしています。皆様の個人情報は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの Web ページに掲載いたしております「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従い適切に取り扱います。

〈ご参考 <http://www.murc.jp/profile/privacy.html>〉

【利用目的】お預かりしている個人情報は、本アンケートの発送と分析のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾なしに、他に知られることはございません。

【預託】お預かりしました個人情報は、集計作業等のために預託することがあります。その際には十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等によって保護水準を守るよう定め、適切に取り扱います。

【お問い合わせ先】お預かりしている個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、上記の連絡先までお願い申し上げます。